

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審										
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当官	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果	
東京	法人税	国(新宿税務署長)	係属		独立企業間価格の算定方法として残余利益分割法を適用して行った更正処分が適法であるか否か。	19/3～23/3	3	田畑松務官 今西主査	東京地方51		H30.9.25															
東京	法人税	国(品川税務署長)	完結		アメリカ合衆国に所在する相手側の外国関係会社は、各事業年度の所得に対して課される租税の額が当該所得の金額の100分の20以下となり、相手側の特定外国子会社等に該当し、外国子会社合算税制の適用を受けるか否か。	27/1～28/1	1	田畑松務官 今西主査	東京地方51		H30.12.27	R4.3.10	棄却	東京高等5		R4.3.22	相手側	R6.3.6	棄却	最高二小		R6.3.18	相手側	R6.10.25	棄却	
名古屋	法人税	国(沼津税務署長)	係属		本件賃貸料は、原告の収入として益金の額に算入すべきか否か。 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	25/12～28/12	1	村田松務官 水野主査	静岡地方2		R1.10.1	R5.9.21	棄却	東京高等21		R5.10.4	相手側									
大阪	法人税	国(東山税務署長)	完結		特例民法法人から一般財団法人への移行時に有する資産等の帳簿価額は、原告会社が決算修正により計上した有価証券の評価替え及び減価償却資産の帳簿価額の減額をする前の金額か、評価替え及び減額した後の金額のいずれの金額か。	24/3～30/3	1	福田松務官 河嶋実査官 井上実査官	東京地方38		R1.10.15	R5.2.17	全部敗訴	東京高等21		R5.3.3	国側	R6.9.26	一部敗訴							
東京	所得税	国(杉並税務署長)	係属		・相手側に対する更正処分に係る通知書の理由付記に不備があるか否か。 ・相手側は債務免除を受けたか否か。 ・相手側が債務免除を受けたと認められる場合、債務免除益の価額は、一時所得に係る総収入金額に算入すべきか否か。 ・債務免除益の価額を一時所得に係る総収入金額に算入する場合、銀行との和解に至るまでに要した訴訟費用及び弁護士費用の合計額は、所得税法34条2項に規定する「その収入を得るために支出した金額」に該当するか否か。	28	1	原本松務官 井原専門官	東京地方51		R1.12.4	R5.3.14	一部敗訴	東京高等16		R5.3.28	双方	R6.1.25	全部敗訴	最高三小		R6.2.7	国側			
広島	相続税	国(岡山東税務署長)	完結		相続により取得した農地について、評価通達の定める評価方法によらないことが相当と認められる特別な事情があるか否か 原告の税務調査において、調査担当者による不法行為があったか否か 請求金額33万円、仮執行宣言請求あり	26	2	高橋松務官 赤代専門官 井上実査官	岡山地方2		R2.2.19	R5.10.11	棄却	広島高等岡山2		R5.10.16	相手側	R6.4.25	棄却	最高三小		R6.5.7	相手側	R6.10.23	棄却	
東京	法人税	国(神奈川税務署長)	完結		英領バミューダ諸島に所在する原告の特定外国子会社等の収入保険料のうち、メキシコ合衆国に所在する原告と特殊の関係のある法人が現地の保険会社との間で締結した生命保険を元受保険とする再保険契約に係る収入は、関連者以外の者が有する資産又は関連者以外の者が負う損害賠償責任を保障の目的とする保険に係る収入保険料に該当し、非関連者基準を満たすか否か。	29/3	3	小西松務官 山元専門官	東京地方2		R2.3.4	R4.1.20	棄却	東京高等15		R4.2.4	相手側	R4.9.14	全部敗訴	最高一小		R4.9.28	国側	R6.7.18	全勝	
関信	その他間接諸税	国(新潟税務署長)	完結		本件契約書等の課否判定(印紙税)	26.9～29.8	1	須藤松務官 角木専門官 鈴木実査官	東京地方3		R2.7.22	R5.3.8	一部敗訴	東京高等22		R5.3.22	双方	R5.10.18	一部敗訴	最高三小		R5.10.31	相手側	R6.5.15	棄却	
東京	所得税	国(大月税務署長)	完結		(1) 本件各車両は、所得税法38条2項に規定する「使用又は期間の経過により減価する資産」に該当するか否か。 (2) 本件が替差益に係る所得は、所得税法33条1項に規定する「資産の譲渡による所得」に該当するか否か。 (3) 本件が替差益に係る米ドルの取得費等について、どのような計算方法を用いるべきか(総平均法と総平均法に準ずる方法(移動平均法)のどちらを用いるべきか)。	27～29	1	田名後松務官 佐藤実査官	東京地方51		R2.8.21	R5.3.9	却下棄却	東京高等21		R5.3.17	相手側	R5.11.30	棄却	最高一小		R5.12.13	相手側	R6.6.27	棄却	

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審										
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果	
東京	法人税		国(東京上野税務署長)	係属	相手側が同日付で順位を付して行った二段階の合併(本件各合併)は、法人税法132条の2にいう「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」(不当性要件)に該当するか否か	29/3	3	小崎訟務官 野本専門官	東京地方3		R3.4.30	R6.9.27	全部敗訴	東京高等		R6.10.10	国側									
広島	法人税		国(廿日市税務署長)	完結	地上権設定契約に基づく権利金5億円を所得金額に計上すべきか否か 権利金を計上しなかったことは、原告の隠蔽と評価すべき行為に該当するか否か	30/3	2	村岡訟務官 赤代専門官 山口実査官 高橋実査官	広島地方2		R3.5.31	R5.7.31	棄却	広島高等3		R5.8.7	相手側	R6.4.17	棄却	広島高等3			R6.4.26	相手側	R6.5.1	移管
熊本	所得税		国(菊池税務署長)	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か(本人訴訟)。	25	1	矢上訟務官 三島実査官	熊本地方2		R3.6.2	R6.2.28	却下 棄却	福岡高等4		R6.3.15	相手側	R6.10.2	棄却	福岡高等4			R6.10.18	相手側		
東京	法人税		国(横須賀税務署長)	完結	(1) 相手側の役員が負った第三者に対する損害賠償金等は、本件各事業年度の法人税の所得金額の計算上損金の額に算入されるか否か。 (2) 上記損害賠償金に係る訴訟費用(弁護士費用)は、本件各課税期間の消費税の課税仕入れに係る支払対価の額に算入されるか否か。 (3) 上記損害賠償金等について、相手側に源泉徴収義務があるか否か。 (消費税)	26/9、 28/9	1	植原訟務官 廣川実査官	横浜地方1		R3.6.9	R6.1.17	棄却	東京高等15		R6.1.29	相手側	R6.9.4	棄却	最高一小			R6.9.18	相手側	R7.1.30	棄却
福岡	法人税		国(行橋税務署長)	完結	青色申告承認取消処分の適法性(2期連続期限後申告となったことに納税者の責めに帰すべき事由があるか否か)。	1/6	1	松隈訟務官 菊元実査官	福岡地方1		R3.6.25	R4.12.14	棄却	福岡高等4		R4.12.20	相手側	R5.6.30	棄却	最高三小			R5.7.11	相手側	R6.5.7	棄却
福岡	所得税(繰渡)		国(八幡税務署長)	係属	①原告が過去に支出した借入金利子等の取得費該当性 ②原告が取得した資産の措置法第37条適用の可否(本人訴訟)	25	1	酒井訟務官 田中実査官	福岡地方1		R3.8.3	R6.5.15	一部敗訴	福岡高等1		R6.5.28	相手側	R6.12.12	棄却	福岡高等1			R7.1.6	相手側		
大阪	所得税		国(西税務署長事務承継者北税務署長)	係属	外国子会社合算税制の適用の可否(①居住者該当性、②特定外国子会社該当性、③適用対象金額を算出する際、合算課税されていない他の特定外国子会社からの配当を控除すべきか否か)	25～29	2	檀垣訟務官 梅里実査官 木山実査官	大阪地方2		R3.8.3	R6.1.31	棄却	大阪高等3		R6.2.8	相手側	R7.1.31	棄却	大阪高等3			R7.2.13	相手側		
福岡	所得税		国(久留米税務署長)	係属	①事業所得の推計方法の合理性(推計事業)(消費税) ②調査終了の際の手続の違法性 ③決定処分は理由附記不備か否か	26～30	1	酒井訟務官 金谷主査	福岡地方1		R3.8.19	R6.7.17	一部敗訴	福岡高等3		R6.7.26	相手側	R7.2.13	棄却							
名古屋	法人税		国(名古屋西税務署長)・国(熱田税務署長事務承継者名古屋西税務署長)	係属	本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。 (消費税)	27/3～ 30/3	3	本井訟務官 水谷実査官	東京地方38		R3.8.31															
大阪	所得税		国(姫路税務署長)	完結	調査手続に違法があるか否か (消費税、推計事業)	26～29	1	杉浦訟務官 日高実査官 荒木実査官	神戸地方2		R3.9.17	R6.1.30	棄却	大阪高等2		R6.2.9	相手側	R6.4.23	取下げ							

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報			争点等			第一審			控訴審			上告審													
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
沖縄	消費税		国(那覇税務署長)	係属	1 本件管理規約の改定及び本件覚書の締結により、原告は、区分所有者として本件管理組合に対する本件共同管理費1の支払い義務を負わないこととなるか否か。 2 本件契約1に基づいて管理会社が負担することとなる本件共同管理費1に相当する経済的利益は、課税資産の譲渡等の対価の額(消費税法28条1項)に該当するか否か。	27/2～30/2	3	廣瀬松務官 亀里実査官 比嘉実査官	那覇地方1		R3.12.28														
大阪	国賠		国	完結	違法な税務調査により、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 (請求金額2,200千円、仮執行宣言なし)	-	1	杉浦松務官 日高実査官 荒木実査官	神戸地方2		R4.1.28	R6.1.30	棄却	大阪高等2		R6.2.7	相手側	R6.4.23	取下げ						
大阪	法人税		国(下京税務署長)	完結	原告が支払った市場調査費、任意団体の会費及び組合専従者への給与は、寄附金に該当するか否か。(消費税)	27/3～30/3	1	上田松務官 田中実査官	大阪地方2		R4.2.8	R6.3.15	棄却												
関信	相続税		国(松本税務署長)	係属	株式の評価方法について 本件株式に適用される評価通達に定める評価方法 本件株式を評価通達の定めに評価することが著しく不適当と認められる特別な事情があるか。	25	2	斎藤松務官 戸前専門官 竹倉実査官	東京地方38		R4.2.28	R7.1.17	全部敗訴												
大阪	国賠		国	完結	調査担当者の行為に国賠法上の違法が認められるか。 (請求金額715千円、仮執行宣言あり)	-	1	松帆松務官 菊池実査官	大阪地方7		R4.4.19	R6.5.16	棄却												
福岡	法人税		国(久留米税務署長)	未確定	①本件青色申告承認取消処分の適法性 ②輸出免税の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ③仕入控除の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ④調査手続の適法性 (消費税)	27/6～1/12	1	田中松務官 松村実査官	福岡地方1		R4.4.22	R6.12.11	棄却												
大阪	所得税		国(東住吉税務署長)	係属	1 本件交際費及び本件減価償却費は、本件各年分の事業所得の計算上必要経費に算入されるか。 2 本件サブリース契約が、同族会社等の行為計算否認規定(所法157)の適用があるか否か。また適正買値の算定方法は適正か否か。 3 本件各更正処分は、前回調査の是認通知と矛盾して信義則に反する違法なものか否か。 (消費税)	27～29	1	長井松務官 荒木実査官 木山実査官	大阪地方2		R4.5.2	R6.3.13	一部敗訴	大阪高等1		R6.3.26	国側								
東京	所得税		国(川崎北税務署長)	完結	扶養親族の判定時期をその年の12月31日の現況によるとする所得税法85条の規定のうち、19歳未満の控除対象扶養親族と特定扶養親族の年齢判定について、同じ学年に属する早生まれの子と遅生まれの子の適用が異なることは、憲法14条1項に違反するか否か。 (本人訴訟)	29、2	1	原木松務官 福田実査官	東京地方38		R4.5.10	R6.1.12	棄却	東京高等4		R6.1.30	相手側	R6.5.23	棄却	最高一小		R6.6.10	相手側	R6.10.17	棄却
名古屋	相続税		国(津税務署長)	完結	本件生活保障費用は、相続税法13条1項に規定する債務控除の対象となるか否か。 本件死亡保険金及び本件預金利息並びに本件死亡退職手当の各2分の1相当額は、本件相続に係る相続財産の金額から減額できるか否か。	1	1	奥野松務官 瀬川実査官	津地方		R4.5.16	R6.1.19	却下棄却	名古屋高等2		R5.1.31	相手側	R5.9.6	棄却	最高三小		R5.9.19	相手側	R6.4.17	棄却
名古屋	所得税		国(昭和税務署長)	完結	本人訴訟 本件所得1は、事業所得又は給与所得いずれに該当するか。 本件所得2は、事業所得又は雑所得いずれに該当するか。	28～30	1	三島松務官 星野実査官	名古屋地方9		R4.5.22	R5.6.22	棄却	名古屋高等3		R5.6.30	相手側	R5.11.24	棄却	最高三小		R5.12.17	相手側	R6.5.8	棄却

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	法人税		国(南税務署長事務承継者麹町税務署長)	係属	処分行政庁が取引単位営業利益法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	19/3～24/3	3	相川松務官 荒木実査官	東京地方51		R4.5.27														
関信	所得税		国(新発田税務署長)	完結	本件寄附金が租税特別措置法第41条の18第1項に規定する寄附金控除に該当するか否か。(本人訴訟)	2	1	津久井松務官 伊原主査 益子実査官	新潟地方2		R4.5.30	R5.2.27	棄却	東京高等5		R5.3.7	相手側	R5.11.29	棄却	最高三小		R5.12.6	相手側	R6.4.24	棄却
東京	所得税		国(緑税務署長事務承継者横浜南税務署長)	係属	(1) ふるさと納税の返礼品に係る各経済的利益は、相手側の一時所得の金額の計算上、総収入金額に算入されるか否か。 (2) 本件における所得税等の各更正処分は、信義則に反する違法な処分か否か。	29、30	1	藤崎松務官 菊地実査官	横浜地方1		R4.5.31	R6.2.14	棄却	東京高等22		R6.2.22	相手側	R6.12.11	棄却	東京高等22		R6.12.23	相手側		
熊本	所得税		国(菊池税務署長)	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か(本人訴訟)。	26	1	矢上松務官 三島実査官	熊本地方2		R4.6.3	R6.2.28	却下棄却	福岡高等4		R6.3.15	相手側	R6.10.2	棄却	福岡高等4		R6.10.18	相手側		
関信	所得税		国(下館税務署長)	完結	法定申告期限から5年を経過した年分の期限後申告の可否(本人訴訟)	27～30	1	斎藤松務官 伊原主査 富山実査官	水戸地方2		R4.7.4	R5.10.12	却下棄却	東京高等1		R5.10.25	相手側	R6.4.17	棄却						
大阪	所得税		国(芦屋税務署長事務承継者南税務署長)	係属	1 本件マイニング、本件リース及び本件レンタルに係る所得は、事業所得、雑所得のいずれに該当するか。 2 本件マイニングに係るマイニングマシンの購入に、措置法10条の5の3の適用はあるか否か。 3 本件各修正申告書の提出は、調査通知前に更正があるべきことを予知してされたものか否か。	28～30	1	檜垣松務官 荒木実査官 久保実査官	大阪地方2		R4.7.7	R6.10.30	棄却	大阪高等8		R6.11.13	相手側								
名古屋	所得税		国(米子税務署長事務承継者名古屋中村税務署長)	完結	1 本件投資利益は、本件各年分に計上すべきか。 2 本件各処分は、課税平等主義に違反するか。 3 本件調査は、憲法31条に違反するか。	29～30	1	三島松務官 星野実査官	東京地方3		R4.7.14	R5.10.27	棄却	東京高等10		R5.11.9	相手側	R6.3.28	棄却						
東京	法人税		国(浅草税務署長)	完結	役務提供の実態のない外注費の計上について、事実の全部または一部を隠蔽、仮装したとして重加算税を賦課した処分が適法か。(消費税)	27/3～2/3	1	木村主任松務官 荒木実査官	東京地方51		R4.7.14	R6.5.9	棄却												
名古屋	所得税(源泉)		国	係属	原告が訴状において還付を求める各期の源泉所得税等の金額は、国税通則法56条に規定する過誤納金に該当するか否か。 (請求額:39,023,170円 仮執行宣言請求あり)	27/4～30/7	1	松下松務官 大森実査官	名古屋地方9		R4.7.19	R6.12.5	棄却	名古屋高等4		R6.12.17	相手側								
名古屋	消費税		国(熱田税務署長)	係属	本件工賃は、消費税法30条1項に規定する課税仕入れに係る支払対価に該当するか否か。	26/3～29/3	1	村田松務官 水野主査	名古屋地方9		R4.7.19	R6.7.18	棄却	名古屋高等1		R6.7.29	相手側	R7.1.30	棄却	名古屋高等1		R7.2.7	相手側		
熊本	所得税(譲渡)		国(熊本西税務署長)	完結	本人訴訟 分離課税の譲渡所得として申告した土地及び建物の譲渡による各譲渡所得について、所得税法33条の規定の適用ができるか否か	30	1	矢上松務官 尾野実査官	熊本地方2		R4.8.1	R5.6.9	棄却	福岡高等5		R5.6.26	相手側	R5.12.21	棄却	最高二小		R5.12.28	相手側	R6.5.24	不受理

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
広島	所得税		国(岡山東税務署長)	係属	原告の本年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か (本人訴訟)	1	1	高橋松務官 井上実査官 福本実査官	東京地方38		R4.9.5	R5.8.1	棄却	東京高等8		R5.8.20	相手側	R6.11.28	棄却	東京高等8		R6.12.7	相手側		
大阪	相続税		国(伏見税務署長)	係属	本件更正処分における理由の提示は、行政手続法14条1項本文が要求する理由の提示として不備があるか否か	28	2	巽松務官 土黒実査官 西田実査官	京都地方3		R4.9.13	R6.9.26	棄却	大阪高等14		R6.10.9	相手側								
大阪	国賠		国	完結	本件において、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 (請求金額35千円、仮執行宣言あり)	-	1	巽松務官 比嘉実査官	神戸地方姫路支部		R4.9.14	R6.1.22	棄却	大阪高等6		R6.2.1	相手側	R6.10.4	棄却						
大阪	所得税		国(伏見税務署長)	係属	1 本件信託は、本件被相続人を受益者として設定されたものであるか否か 2 本件信託が本件被相続人を受益者として設定されたものである場合、本件被相続人の受益割合はいくらか 3 納税者が本件被相続人の受益割合に係る利益を取得したことは、贈与に当たるか否か (相続税)	27~28	2	岡田松務官 比嘉実査官 伊藤実査官	大阪地方7		R4.9.15														
札幌	法人税		国(小樽税務署長)	係属	原告の所有する土地の譲渡に係る収益の計上時期(引渡しの日)はいつか (消費税)	30/12	1	高山松務官 後藤実査官	札幌地方2		R4.9.15	R6.2.5	棄却	札幌高等2		R6.2.19	相手側	R6.11.8	棄却						
東京	所得税		国(麻布税務署長)	未確定	相手側が行った外貨建取引のうち、米国内に所在する不動産を米国ドル建ての借入金を原資として取得した取引において、相手側に為替損益が生じたか否か。	29、30	1	藤崎松務官 森西主査	東京地方3		R4.9.16	R7.2.5	棄却												
仙台	法人税		国(黒石税務署長)	完結	1 本件看護等専門学校事業は収益事業に該当するか否か 2 特例民法法人から一般財団法人への移行後において、非営利型法人に該当するか否か	23/12 27/12 ~ 30/12	1	鈴木主任松務課長 内松務官 尾崎実査官	青森地方2		R4.9.18	R6.7.19	棄却	仙台高等1		R6.8.3	相手側	R7.1.15	棄却						
東京	所得税		国(千葉南税務署長)	係属	相手側が原処分当時理事長を務めていた2つの学校法人が、平成29年分及び同30年分に関連法人に支払った各金員のうち、ほぼ同日に、当該関連法人から相手側名義の口座に送金された各金員は、当該学校法人から相手側に対する給与(賞与)に該当するか否か。	29~1	2	佐藤松務官 佐藤実査官	東京地方38		R4.9.21														
関信	所得税		国(春日部税務署長)	係属	保有する暗号資産等を他の暗号資産等に交換した際に生じた損益が課税対象となるか否か。	29	2	深澤松務官 岡田専門官 富山実査官	東京地方51		R4.9.27														
名古屋	所得税		国(荻窪税務署長事務承継者大月税務署長再事務承継者沼津税務署長)	完結	1 本件訴えは、出訴期間内にされたものか否か、又は、出訴期間を徒過していたことにつき、正当な理由が存するか否か 2 本件訴えに、裁決を経ないことにつき正当な理由が存するか否か 3 各処分に係る通知書の送達に、当該各処分を無効又は違法とする事由が存するか否か (本人訴訟)(消費税) (請求金額:30,000千円、仮執行宣言あり)	26~30	1	小畑松務官 服部実査官	東京地方38		R4.10.11	R5.9.12	却下 棄却	東京高等22		R5.9.24	相手側	R6.5.8	棄却	最高二小		R6.5.23	相手側	R7.1.24	棄却

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果	
広島	法人税		国(広島西 税務署長)	係属	原告が各事業年度に計上した外注費は、役務の提供に係る対価であるとして、損金の額に算入されるか否か (消費税)	28/4~ 2/4	2	足立訟務官 赤代専門官 山口実査官 福本実査官	広島地方2		R5.3.8	R6.10.9	棄却	広島高等3		R6.10.22	相手側	R7.4.16							
福岡	法人税		国(八女税 務署長)	係属	株式の購入に際して支払った情報提供料等は株式の取得価格に含めるべきか	29/3~ 2/3	3	田中訟務官 金谷主査	東京地方3		R5.3.15														
東京	所得税		国(麻布税 務署長)	係属	(1) 相手側の破産手続開始の決定後に破産財団に属する株式についてなされた剰余金の配当は、所得税法9条1項10号に規定する「資産の譲渡」に該当するか否か。 (2) 相手側の破産手続を行う破産管財人は、相手側に対する配当の支払について、所得税法181条1項又は租税特別措置法9条の2第2項に規定する源泉徴収義務を負うか否か。 (3) 相手側の破産手続を行う破産管財人は、相手側に対する配当に係る所得について、確定申告及び納付の義務を負うか否か。 (請求金額:4,267,406千円、仮執行宣言あり)	2	1	原本訟務官 井原専門官	東京地方2		R5.3.17	R6.3.7	棄却	東京高等22		R6.3.18	相手側	R6.12.4	棄却	東京高等22		R6.12.12	相手側		
大阪	相続税		国(住吉税 務署長)	完結	本件被相続人株式は、本件被相続人又は原告のいずれに帰属するか	27	1	巽訟務官 山本実査官	東京地方38		R5.3.27	R6.5.8	棄却												
仙台	所得税 (譲渡)		国(仙台中 税務署長)	完結	①本件宅地の譲渡と同時に行った医療法人の出資持分の譲渡に係る本件手数料等は、本件宅地の譲渡に係る譲渡費用に該当するか。 ②本件手数料等が本件宅地の譲渡費用に該当する場合の本件宅地の譲渡費用のあん分割合。	1	1	鈴木主任訟務官 加藤訟務官 今野実査官	仙台地方2		R5.3.30	R6.9.26	却下 棄却												
福岡	法人税		国(久留米 税務署長)	係属	① 輸出取引該当性 ② 推計課税の適法性 ③ 重加算税賦課要件の充足性 ※ただし、訴状において原告は争点を明らかにしていない。 (消費税)	29/2/19 ~元/5	1	田中訟務官 松村実査官	福岡地方1		R5.4.5														
福岡	法人税		国(久留米 税務署長)	未確定	① 青色申告承認取消事由の有無(税法127①一、三) ② 消費税法30条7項の「保存」の有無 ※ただし、訴状において原告は争点を明らかにしていない。 (消費税)	28/6~ 29/12	1	田中訟務官 田中実査官	福岡地方1		R5.4.6	R7.1.22	棄却												
熊本	相続税		国(大分税 務署)	係属	本件相続税の課税価格に算入すべき財産は、本件土地等であるか、本件売買残代金請求件であるか。	30	1	矢上訟務官 鈴木実査官 三島実査官	大分地方1		R5.4.12														
福岡	法人税		国(博多税 務署長)	係属	原告に振り込まれた金員は基金の額に算入すべきか	29/12	1	酒井訟務官 松村実査官	福岡地方1		R5.4.18														
福岡	法人税		国(博多税 務署長)	係属	太陽光発電に係る支出の工事原価該当性	30/8	1	田中訟務官 松村実査官	福岡地方1		R5.4.18														
大阪	法人税		国(明石税 務署長)	完結	1 確定申告書に還付請求をする意思を示した場合、還付請求書の提出が期限後となったとしても、法人税法80条による還付が認められるか否か 2 還付請求書の提出が提出期限後となったことについて、「真にやむを得ない理由」があるか否か	3/6	1	杉浦訟務官 東実査官 川上実査官	神戸地方2		R5.4.20	R6.1.18	棄却	大阪高等1		R6.1.31	相手側	R6.7.30	棄却	最高二小		R6.8.19	相手側	R7.1.17	棄却

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等			第一審				控訴審				上告審										
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果		
東京	消費税		国(麹町税務署長)	完結	(1) 消費税法46条の2第1項において、一定の法人がいわゆる電子申告の方法により消費税の確定申告を行うとされていることは、憲法29条2項に違反するか。 (2) 消費税法の解釈上、消費税等の金額の還付を求める申告は、いわゆる電子申告の方法により行う必要があるか。 (請求金額:4,993千円、仮執行宣言あり)	4/3	1	木村主任訟務官 荒木実査官	東京地方38		R5.4.21	R6.1.12	棄却	東京高等1		R6.1.24	相手側	R6.6.26	棄却						
関信	相続税		国(浦和税務署長)	係属	特定事業用宅地等である選択特例対象宅地等の面積を誤って申告したことは更正の請求の事由となるか。	30	1	斎藤訟務官 岡田専門官 竹倉実査官	東京地方2		R5.4.28	R6.1.25	棄却	東京高等9		R6.2.8	相手側								
広島	所得税		国(福山税務署長)	係属	①コンサルティング料が必要経費・課税仕入れに該当するか ②寄付金控除の適用の有無 ③原告の上記①②に係る仮装、偽りその他不正の有無 ④海外法人に支払われた金員が原告の所得になるか否か ⑤ ④に係る業務委託契約について、別件訴訟で締結された裁判上の和解に基づき原告が支払うべきこととなった金員の必要経費計上時期(消費税)	27~30	2	高橋訟務官 赤代専門官 井上実査官 廣澤実査官	東京地方51		R5.5.11														
東京	法人税		国(麹町税務署長事務承継者横浜中税務署長)	係属	本件における各修正申告は、原告の意思に基づかず無効であるとして、当該各修正申告に基づく租税債務が存在するといえるか否か。 (消費税)	29/5~2/6	1	田畑訟務官 今西主査	東京地方38		R5.5.16														
東京	法人税		国(日本橋税務署長)	係属	適格合併に係る被合併法人の未処理欠損金額を相手側の欠損金額とみなして、各事業年度の損金の額に算入したことは、法人税法132条の2に規定する「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」に該当するか否か。	27/12~28/12	3	木下訟務官 小野主査	東京地方2		R5.5.19														
東京	法人税		国(麹町税務署長)	係属	処分行政庁が取引単位営業利益法を適用して独立企業間価格を推定した更正処分は適法か否か。	26/3	3	島田訟務官 吉川実査官	東京地方38		R5.5.24														
福岡	所得税		国(小倉税務署長)	係属	原告が、確定申告にあたって株式の配当所得及び譲渡損失の各金額を含めなかったことは、通則法23条1項の更正の請求事由に該当するか否か。 (本人訴訟)	2	1	酒井訟務官 菊元実査官	福岡地方1		R5.5.24	R6.3.27	棄却	福岡高等3		R6.4.6	相手側	R6.12.12	棄却	福岡高等3		R7.12.27			
東京	消費税		国(麻布税務署長事務承継者京橋税務署長)	未確定	(1) 相手側が、空室のある売却対象物件の買主との間で交わした家賃保証特約に基づく買主に対する支払は、消費税法38条1項に規定する「売上げ」に係る対価の返還等」に該当するか否か。 (2) 本件各取引に係る課税仕入れのうち、本件各空室対応部分は、課税対応課税仕入れに該当するか否か。	27/9	3	平山主任訟務官 高城実査官	東京地方3		R5.6.14	R7.1.24	棄却												
東京	所得税		国(藤沢税務署長)	完結	相手側の太陽光発電に係る設備の設置、発電及び電力の売電等の一連の取組は、所得税法27条1項に規定する「事業」に該当するか否か。	20~1	1	植村主任訟務官 酒井実査官	東京地方3		R5.6.16	R6.3.13	棄却	東京高等15		R6.3.29	相手側	R6.10.9	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審											
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果		
高松	法人税		国(松山税務署長)	係属	・本件各通知処分は、本件調査に係る調査手続の違法を理由に取り消されるべきか否か。 ・本件各通知処分の理由の提示に不備があるか否か。 ・本件各更正請求は、通則法23条1項1号の規定による「納付すべき税額が過大であるとき」に該当する事実があったか否か。	26/3～31/3	1	小川訟務官 白石専門官	松山地方2		R5.8.23																
東京	法人税		国(八王子税務署長)	係属	(1)原告に、国税通則法68条1項に規定する「隠蔽し、又は仮装し」に該当する事実があったか否か。 (2)原告に、国税通則法70条5項に規定する「偽りその他の不正の行為」に該当する事実があったか否か。 (消費税)	29/3～2/3	1	森主任訟務官 津島実査官	東京地方2		R5.8.24																
東京	消費税		国(新宿税務署長)	完結	(1)消費税法が憲法14条、25条、29条及び31条に違反するか否か。 (2)消費税法が憲法に違反していることを理由に、更正の請求の手続によらず、納付した消費税額の返還を求めることができるか否か。 (本人訴訟)(請求額:608,000円 仮執行宣言請求なし)	4	1	植村主任訟務官 酒井実査官	東京地方23		R5.9.1	R6.2.1	却下棄却	東京高等5			R6.2.19	相手側	R6.7.10	棄却	最高二小			R6.7.19	相手側	R7.1.24	不受理
名古屋	国賠		国	未確定	調査担当職員が行った調査及び当該調査結果の説明に国賠法上違法となる行為があったか否か。 (請求額:3,237,620円 仮執行宣言請求なし)	-	1	松下訟務官 大森実査官	名古屋地方4		R5.9.7	R7.1.17	棄却														
東京	法人税		国(京橋税務署長)	係属	原告に国税通則法68条1項及び2項に規定する「隠蔽し、又は仮装し」に該当する事実があったか否か。 (消費税)	28/12～30/12	1	大坪訟務官 佐藤実査官	東京地方2		R5.9.11																
東京	所得税		国(木更津税務署長)	係属	本件各年分の不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入すべき貸金返還債務に係る遅延損害金支払債務の金額はいくらか。	28～1	1	佐藤訟務官 米田実査官	東京地方2		R5.9.22																
東京	相続税		国(麻布税務署長)	完結	韓国に所在する非上場会社の株式の時価	27	2	出田主任訟務官 神川実査官	東京地方3		R5.9.29	R6.12.13	棄却														
大阪	所得税		国(豊能税務署長)	完結	原告のした更正の請求は、更正の請求をすることができる期間内にされたものに該当するか否か。 (本人訴訟)	28	1	檜垣訟務官 石田実査官 日高実査官	大阪地方2		R5.10.6	R6.4.17	棄却														
大阪	所得税		国(豊能税務署長)	係属	原告のした更正の請求は、更正の請求をすることができる期間内にされたものに該当するか否か。 (本人訴訟)	29	1	檜垣訟務官 久保実査官 梅里実査官	大阪地方2		R5.10.6	R6.4.17	棄却	大阪高等5			R6.4.23	相手側	R6.11.28	棄却	大阪高等5			R6.12.11	相手側		
名古屋	贈与税		国(三島税務署長)	完結	本件決定処分の理由の提示に不備があるか否か。 本件各通達評価額に、本件各土地の時価を上回る違法があるか否か。 (本人訴訟)	1	1	村田訟務官 水野主査	静岡地方1		R5.10.4	R6.9.13	却下棄却	東京高等4			R6.9.20	相手側	R7.1.23	棄却							

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]